

板橋区 SDGs未来都市計画

板橋区

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....18
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....22
- (2) 行政体内部の執行体制.....24
- (3) ステークホルダーとの連携.....25
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....28

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

【板橋区の概要】

板橋区は23区の北西部に位置し、武蔵野の面影を残す赤塚の森や、広大な河川敷を有する荒川、美しい桜並木に彩られる石神井川などの豊かな自然に恵まれた、面積約32km²、人口約57万人の都市である。区内には東武東上線・都営三田線・JR埼京線など5本の鉄道路線が走り、主要幹線道路として中山道・川越街道・環状七号線・環状八号線・首都高速5号線などが通っている。



区が誕生した1932年当時の人口は約12万人であったが、戦後の復興と高度成長期を経て、高島平団地の開発やマンション建設等により人口は増加し、住宅都市・生活都市としての顔を持っている。

【人口動態】

①2022年1月人口

総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	後期高齢人口	高齢化率
567,214人	60,349人	374,664人	132,201人	69,223人	
100%	10.6%	66.1%	23.3%	52.4%(※)	23.3%

年少人口:14歳以下、生産年齢人口:15歳~64歳、老年人口:65歳以上、後期高齢人口:75歳以上、
高齢化率:老年人口の総人口に占める割合
※65歳以上のうち75歳以上が占める割合

②2020年10月1日時点における将来人口推計(2019年1月)との比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率
推計(A)	576,918人	61,975人	377,208人	137,735人	23.9%
実数(B)	570,951人	61,630人	376,926人	132,395人	23.2%
B-A	△5,967人	△345人	△282人	△5,340人	△0.7ポイント

2019年1月の将来人口推計では、総人口はSDGs目標年次にあたる2030年の586,566人でピークを迎え、その後は緩やかな減少トレンドとなり、2045年の総人口は572,286人を見込んでいる。年齢3区分別人口では、年少人口は総人口と同じく2030年にピークを迎え、その後、微減傾向が続く。生産年齢人口のピークは総人口より早く、2025年に到来し、2045年までに約4万人減少する見込みとなっている。一方で、老年人口は2045年まで増加し続け、166,715人となり、高齢化率も29.1%を見込んでいる。将来人口推計と2020年10月1日

現在の人口を比較すると、将来人口推計では 576,918 人と予測していたが、実際には 570,951 人と 5,967 人下回る結果となった。住民基本台帳人口は、2019 年度までは転入超過が続き増加傾向だったが、2020 年度に入ると転出超過による減少傾向に転じ、2021 年度も引き続きその傾向が見受けられる。これはコロナ禍の影響によるものと推察され、この傾向が続くかどうかは引き続き注視する必要がある。

【産業構造】

○光学・印刷等産業集積・製造品出荷額等都区内2位の産業文化都市

区内には商店街を中心とする商業や埼玉県境に近い赤塚地域の都市農業、荒川沿岸部等の工業が併存しており、都内有数の産業都市となっている。2020 年工業統計調査(従業者 4人以上)では、23 区中において製造品出荷額等第2位、付加価値額第3位という実績を誇り、特に印刷関連業と精密機械加工業が上位を占めている。

区のものづくりの礎のひとつが“光学”であり、戦前から双眼鏡の製造を中心に多くの光学系企業が集積し、戦後になるとこれらの企業はカメラや測量機、医療機器の製造へと発展してきた。歴史に裏打ちされた光学技術は昨今、要素技術として様々な産業分野で活用が進み、国内をはじめ海外シェアにおいてトップクラスの企業もあり、最先端の技術と品質を誇っている。区は、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体と企業が一堂に会する板橋オプトフォーラムを開催するなど、光学ネットワークにおける区の中核機能を強化し、「光学の板橋」としてブランドイメージが定着している。また、区内には多くの印刷・製本業者が立地しており、いたばし絵本国際翻訳大賞では、区内印刷事業者が製本出版に協力しているほか、「板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)」の活動の一環として 2018 年度には大村製本株式会社での「本づくり体験教室」の開催、企業見学ツアーや読書に関する資格となるような「ヨムリエ」の検討など「絵本のまち」事業に取り組んでいる。

今後は、AI や IoT・ロボティクス・5Gなどの第4次産業革命・スマート化及び環境経営への対応に向け、SDGsやデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)などの新たな潮流を捉えるとともに、区の独自性や先駆性を打ち出しデザインすることで区の強みである医工連携や都市農業のさらなる活性化を図るなど、産業都市として板橋ブランド確立をめざしていく。

【地域資源】

○特色ある文化芸術「絵本のまち“板橋”」

豊かな自然に恵まれたことで、古くからの郷土芸能が数多く残されている一方、多くの人々が行き交う宿場町として栄えた歴史から、新しい文化の集積地でもある。

1981 年に「第1回ポローニャ国際絵本原画展」を開催して以来、区とイタリア・ポローニャ市の友好交流が続き、イタリア北部の古都ポローニャで毎年開催される絵本原画コンクールの入選作品を、区立美術館で「ポローニャ国際絵本原画展」として広く紹介している。世界最大規模の児童書専門のブックフェアに伴って行われるこのコンクールは、新人イラストレーター

の登竜門としても知られている。また、区立美術館では、「スイミー」で知られる作家「レオ・レオーニ」の作品を所蔵し、「だれも知らないレオ・レオーニ展」を開催している。区立美術館は、いち早く、絵本を文化芸術として取り上げた美術館として、先駆的な役割を果たしている。

また、2021年3月に板橋区平和公園に移転改築した中央図書館に併設されているポローニャ絵本館は、ポローニャ市から寄贈された絵本を中心に、世界約100か国、3万冊、70言語の絵本を所蔵している海外絵本の図書館となっており、ポローニャ市の街並みを象徴する、世界遺産に登録されたポルティコをイメージしたギャラリーを設置している。ポローニャギャラリーは、ポローニャ市・ポローニャ大学の協力のもと、ポローニャ市民参加のデザインコンペを実施しており、友好交流のシンボルでもある。いたばし国際絵本翻訳大賞は1994年から、外国の文化に触れ国際理解を育むために英語とイタリア語の絵本の翻訳作品を募集するコンテストを実施するとともに、国際理解を深め表現力や英語力を高めることを目的とした中学生部門(英語の翻訳のみ)も設けている。また、いたばし国際絵本翻訳大賞受賞作品が絵本として出版されるなど、「絵本のまち「板橋」」を積極的に発信するイベントとなっている。



区立美術館ポローニャ国際絵本原画展



豊かな緑に囲まれた環境で生まれ変わった中央図書館

○人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」環境都市宣言、ゼロカーボンシティ表明

区では1993年4月に、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」環境都市宣言を行い、環境の保全に関する総合的かつ長期的な方針を示す「板橋区環境基本計画」を1999年に策定した。2016年に改訂した「板橋区環境基本計画2025」を現行計画として環境行政を進めていく中で「脱炭素社会の実現」や「循環型社会の実現」について具現化することを目的として、「板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025」(2021年4月)や「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」(2018年3月)を策定し、2050年ゼロカーボンシティの実現や、循環型経済社会の実現と循環型廃棄物処理システムの構築に向けて取り組んでいる。2021年度には「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」を策定し、「板橋区地球温暖化対策実行計画」全体が完成したため、2022年1月26日、2050年CO₂排出量実質ゼロをめざすゼロカーボンシティ表明「ゼロカーボンいたばし2050」を行った。

②今後取り組む課題

1 若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造

区の人口は増加してきたものの、子育て世代である 30～40 歳代の転出超過の傾向が続いている。これらの世代をメインターゲットとしたブランド戦略で人を呼び込み、定住化に向けた施策へ重点的に取り組んでいく必要がある。

産業振興の進むべき方向は、コロナ禍の克服に向け、引き続き区内事業者を支援し区内経済の維持・回復に取り組むことと併せ、これまでの成果をもとに「産業文化都市・いたばし」の実現と、さらにその先の区の姿を見据え、持続的に発展するまちをめざすことにある。そのためには、区内事業者が稼ぎ、雇用を創り、消費を生み出すことで、地域経済の好循環と交流人口の増加につなげ、にぎわいを生み出していくこと、さらには、区のポテンシャルを生かした施策展開により産業文化の活力を高め、事業のイノベーションや地域の付加価値の向上により、区民生活を豊かにする新たな価値の創造に取り組んでいくことが必要である。

2 支え合いながら自分らしく活躍できる社会

2030 年には区内の高齢化率が 24.4%に達し、65 歳以上人口に占める後期高齢者の割合は 58.4%と6割に迫る。一方で、0～14 歳の年少人口はピークを迎え、15～64 歳の生産年齢人口は 2025 年頃から既に減少が始まっていると推計している。このような超高齢社会では、高齢者がいつまでも元気に活躍することで地域に貢献し、介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる仕組みが必要である。高齢者が就労や地域活動・文化活動などを通じて健康寿命を延伸することで、医療や介護など社会保障費の縮減にも寄与することができる。区では、介護保険制度が始まる前から、1991 年に「おとしより保健福祉センター」を設置し、現在では地域包括ケアシステムの推進拠点として、「板橋区版AIP」の構築・深化に取り組んでいる。今後は、DXの視点を踏まえながら医療・介護のさらなる連携を進めること、及び高齢者だけではなく、子どもたちや障がいのある人などにも地域包括ケアの考え方を広げ、区と地域住民が一体となって包括的な支援体制を構築し、地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要がある。

3 気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境

地球温暖化の深刻化により、自然災害の脅威が高まっている中、気候変動への緩和策と適応策を兼ね備えた地球温暖化防止に向けた取組が求められており、区民や事業者・団体など地域の各主体それぞれが、SDGsがめざす 2030 年やパリ協定がめざす 2050 年までも見据え、これまでの「低炭素社会の実現」から「脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現」へとさらに踏み込むことが必要である。また、気候変動による防災意識の高まり、少子高齢化による子育て支援や高齢者の健康づくりの視点から公園の機能充実や誰もが快適に暮らすことができるユニバーサルデザインに配慮した施設整備、子どもたちがいきいきと学ぶため、老朽化した学校施設の整備、学校の統廃合による跡地の活用など、暮らしやすい環境に向けた課題がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現 ～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～

「光学の板橋」に象徴される「ものづくりのまち」や、ボローニャ市との交流・印刷産業が多く立地する区の特徴を生かした「絵本のまち」、人と環境が共生する都市としての「エコポリス板橋」といった区の強みがブランドとして高まり、認知され、大学・研究機関や企業・友好交流都市等との連携がさらに強まり、高齢者をはじめ誰もが活動や学びに参加して元気に活躍し、子育てしやすい自然環境や教育・支え合いの充実によって定住が進んでいる。

トランスフォーム(変革)と継承の好循環が繰り返され、持続的に成長し続ける、教育環境都市“板橋”が実現している。

【経済】

ものづくりと文化・子育てが活気を生むまち

「ものづくりのまち」「絵本のまち」のブランド力が高まり、知と文化・産業の交流が盛んで、子育て・教育への相乗効果と相俟って地域経済が活性化している。

また、駅や商店街を中心に、安心・安全で魅力とにぎわいのあるまちづくりが進展し、DXIによって経済活動や環境行動が促進され、若い世代の定住化が進んでいる。

【社会】

みんなが元気で暮らしやすいまち

高齢者が就労・経済活動や絵本のまちづくり・エコポリス環境行動など地域貢献活動・社会参加を通じて元気に活躍し、緑豊かで文化のかがやくまちを子どもたちや未来へ継承している。

また、地域において住民の自主的な学習やフレイル・介護予防活動が活発に展開され健康寿命が伸びているほか、医療と介護の連携が進むなど、板橋区版AIPが構築され、いつまでも住み慣れた地域で暮らすことができる安心なまちが実現している。

地域包括ケアシステムが子どもや障がいのある人を含め包括的・重層的な支援につながり、地域共生社会が実現している。

【環境】

水と緑を生かし安心・安全で住み続けられるまち

水と緑やきれいな空気に囲まれ、生物の多様性が保全されるなど、人と環境が共生するまち「エコポリス板橋」及び 2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて、区民や事業者・団体などの地域の各主体が「オール板橋」で協働・連携している。

また、安心・安全で魅力的な施設整備やすべての人々が快適かつ安全に利用できるユニバーサルデザインのまちづくり、自助・共助・公助の連携による防災・防犯対策の充実が進み、暮らしやすい環境が確保されている。

安全面や快適性などにも配慮しながら、情緒あるまちなみと公園や美しい景観を緑でつなぎ、未来へつなぐまちづくりが地域で進んでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
 (経済)定住と交流を促進するブランド戦略

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 	8, 9 11, 3	指標: 30~49歳人口・構成割合・増減率	
		現在(2022年1月): ①人口: 167,194人 ②構成割合: 29.5% ③増減率(5年前の2017年1月の25~45歳人口との比較): -3.3%	2030年: 増加
		指標: 30~49歳の住みやすさ・定住意向	
		現在(2022年2月): ①住みやすさ: 96.4% (全体: 96.3%) ②定住意向: 80.6% (全体: 84.5%)	2030年: 増加
		指標: 昼間滞在人口(20~50歳代)平均	
		現在(2020年): ①平日: 256,554人 ②休日: 280,515人	2030年: 増加

30~49歳人口をメインターゲットとして戦略を展開し、人口と構成、定住の割合、住みやすい・住み続けたいと感じる区民の割合を増やす。

また、魅力ある施設やイベント、交流、経済活動などによって、20~50歳代の昼間滞在人口を増やす。

(社会)板橋区版AIP・ネウボラの深化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3, 8	指標: 健康寿命
		現在(2019年): 男性: 80.92歳(要支援1) 82.53歳(要介護2) 女性: 82.83歳(要支援1) 85.98歳(要介護2)

 1, 3 4, 2	指標: 30～49 歳の子育てのしやすさ	
	現在(2022年2月): 87.7%(全体:90.2%) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>増加</td> </tr> </table>	2030年:
2030年:	増加	

高齢者が生涯現役で活動したり、地域でフレイル・介護予防に取り組んだりすることによって、健康寿命の延伸をめざす。

また、高齢者をはじめ地域で支える子育て支援や、「いたばし版ネウボラ」(※)による切れ目のない子育て支援によって、「子育てしやすい」と感じる 30～49 歳の増加をめざす。

※フィンランド語でアドバイスの場を意味し、身近な場所に子育ての不安な気持ちや悩みを相談し、様々なサービスを利用しながら、安心して出産や子育てができるように支援していく事業。

(環境)自然と文化にあふれる公園・学校を軸としたまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 13, 2	指標: 温室効果ガス削減割合(2013 年度比(231.8 万 t-CO ₂))			
	現在(2018年): 11.6%(204.8 万 t-CO ₂) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>30%(162.3 万 t-CO₂)</td> </tr> </table>	2030年:	30%(162.3 万 t-CO ₂)	
2030年:	30%(162.3 万 t-CO ₂)			
 11, 7 15, 1	指標: 30～49 歳の自然環境・公園に対する満足度			
	現在(2022年2月): ①自然環境:56.3% (全体:51.7%) ②公園:56.5% (全体:50.4%) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>①65%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②65%</td> </tr> </table>	2030年:	①65%	
2030年:	①65%			
	②65%			

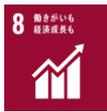
ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の加速によって、温室効果ガスを 2013 年度比で 30%削減する。

また、緑豊かで子育てしやすい環境整備、公園や学校を中心としたまちづくりを進め、30～49 歳の自然環境・公園に対する満足度を高める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済-1 産業都市・絵本のまち”板橋”ブランディング強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9  9, b 17, 17 	指標:美術館・中央図書館来館者数	
	現在(2020年度):	2024年:
	①美術館:30,452人 ②中央図書館 157,708人	①55,000人 ②800,000人
	指標:いたばし魅力発信6大イベント参加者数(年)	
	現在(2019年):	2024年:
	①いたばし区民まつり:44万人 ②いたばし花火大会:52万人 ③板橋Cityマラソン:15,314人 ④農業まつり:94,000人 ⑤区民文化祭:193,494人 ⑥区民体育大会:14,525人	①45万人 ②52万人 ③15,314人 ④95,000人 ⑤217,000人 ⑥17,000人

○美術館・ポローニヤ絵本館などを中心とした絵本のまちのストーリー展開

「絵本のまち“板橋”」のブランディングを強力に推進するため、ポローニヤ国際絵本原画展をはじめユニークな絵本関連の展覧会を開催する区立美術館やポローニヤ絵本館を中心に、外国語絵本の蔵書、印刷製本業の集積など絵本に関する豊かな資源を生かし、絵本に親しむだけでなく、創作者を支援するなど、複合的な視点に立った取組により、絵本文化の新たなストーリーを展開していくことで、交流人口の増加や若い世代の定住化促進による地域経済の活性化につなげていく。

絵本関連事業を協力・応援する市民団体や印刷・製本産業だけでなく、広く産業界・商店街など、個々に、または区をはじめとした実施主体と共に、取り組み活動する個人または団体を発掘し、連携関係を構築し、活動を支援する。

また、「絵本のまち」を象徴するシンポジウム、フェア、フェスティバルなど、大学・研究機関や企業、区民を広く巻き込んだ国際イベントの定期・継続開催をめざす。



公益社団法人ロングライフビル推進協会主催の BELCA 賞
(ベストリフォーム部門) を受賞した区立美術館



平和公園内へ移転改築した中央図書館内ポローニャ絵本館・
ポローニャギャラリー

○板橋を代表する大規模イベントの魅力創造発信

板橋を代表する大規模イベント、いたばし区民まつり、いたばし花火大会、板橋Cityマラソン、農業まつりについて、新たな実施方法を試行し、区の独自性や先駆性を打ち出しながら、ポストコロナ時代における新しい「板橋ブランド」として、戦略的に区内外へ発信し、にぎわいの創出と交流人口の増加による地域経済の活性化をめざす。

○板橋クオリティの産業資源を生かしたストーリー展開

光学、印刷関連の企業や理化学研究所や大学などの研究機関が連携し、ロボティクスなどの新しい技術力を社会の課題解決に生かす取組を支援する。

また、地場産業である印刷業と「絵本のまち“板橋”」の連携事業として、区内の中学生を対象に本格的な絵本製作を実施している。できた絵本には、友情、自分探し、生と死、SDGs など、作者の感性や関心、思いがあふれており、作品は区役所本庁舎や区立図書館に展示され、多くの人々の手に触れることで、読んで作って心彩る「絵本のまち“板橋”」としての魅力を拡げていく。

② 経済ー2 駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
<p>8 働きがいも 経済成長も</p> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p>8, 2 11, 7</p>	<p>指標：駅周辺の拠点まちづくり進捗率</p> <p>※準備組合設立：10%、都市計画決定 30%、組合設立 50%、 権利変換 70%、工事着手 80%、工事完了 100%</p>
		<p>現在(2020 年度)：</p> <p>①板橋駅西口周辺：30%</p> <p>②大山駅周辺：10%</p> <p>③上板橋駅周辺：東地区：50%</p> <p>西地区：—</p>

○玄関口・3線結節板橋駅周辺まちづくり・インターフォーラム構想

板橋駅西口周辺地区において、JR埼京線・都営三田線・東武東上線の3線が結節する強みを生かし、にぎわい・交流の創出や鉄道駅間の回遊性向上など、区の玄関にふさわしい、誰もが暮らしやすく、活気にあふれた、安全で安心なまちづくりを進める。

板橋駅西口地区・板橋駅板橋口地区の市街地再開発事業において、健全な高度利用と都市機能の集約を促進するほか、板橋駅板橋口地区においては、多様な主体が発信・交流する「知と文化の交流拠点」であるインターフォーラム構想の実現に向けて、民間事業者と協力しながら公益施設の整備を進めていく。民間事業者による住宅・商業施設の整備と複合化させ、交流人口の増加と若い世代の定住化をめざす。

○東武東上線連続立体化と大山駅・上板橋駅拠点まちづくり

区内全域を横断している東武東上線を立体化することによって、踏切の除却及び踏切遮断による交通渋滞や踏切事故解消、また鉄道により分断されていた市街地の一体化を図る。

行政・文化機能等が集積する東武東上線大山駅周辺では、2021年12月に連続立体交差事業及び駅前広場整備事業等の認可を受け、事業に着手した。また、組合施行による市街地再開発事業により、ピッコロ・スクエア及びクロスポイント地区において東京都市計画道路事業補助線街路第26号線との一体的な整備を進め、商店街のにぎわいや活性化を生み出す拠点としての整備及び土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新による拠点の形成をめざす。

東武東上線上板橋駅周辺地区においては、2021年3月に東地区市街地再開発組合の設立が認可され、西地区でも7月に市街地再開発準備組合が設立された。狭隘道路や木造住宅密集市街地を改善し、消防活動困難区域を解消するため、市街地再開発事業により建築物の不燃化を促進していく。



板橋駅西口周辺地区



大山駅周辺地区



上板橋駅南口周辺地区

○OURと協働で進める高島平駅周辺の連鎖的都市再生

高島平駅前に立地していた旧高島第七小学校の跡地活用にあたり、区は高島平地域全体のまちづくりを進めるため、2015年に高島平地域グランドデザインを策定した。その後、東

洋一のマンモス団地と謳われた高島平の UR 賃貸住宅について、UR 都市機構が団地再生の方針を公表したことを契機に、区有地を活用した団地再生を起点に連鎖的都市再生を進めていく高島平地域都市再生実施計画を 2022 年 2 月に策定した。にぎわい、ウェルフェア、スマートエネルギー、防災の 4 つをテーマに、未来都市にふさわしい、子どもから高齢者まで安心して住み続けられるまちをめざす。UDCTak や UR 都市機構など様々な主体と連携し、新しい技術や価値を取り入れながら、SDGs のめざす未来志向の持続可能なまちづくりを推進する。

③ 社会－1 シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8  8, 5	指標: フレイル予防事業実施回数・参加者数	
	現在(2020 年度):	2024 年:
	①フレイルチェック測定会 4 圏域・97 人(年)	①16 圏域・1,550 人(年)
	②サポーター養成: 22 人	②75 人
	指標: 10 の筋トレグループ立ち上げ数及び参加者数	
	現在(2020 年度): 85 グループ・1,395 人	2024 年: 120 グループ・1,955 人
指標: 高齢者の就労状況		
現在(2020 年度): 就労状況: 34.3%	2024 年: 増加 ※当初値比較(2015 年: 31.1%)	

○地域におけるフレイル予防・10 の筋トレ展開

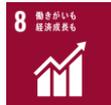
10 の筋トレは、「階段を昇る、高い所の物を取る」などの生活機能に直結した筋力を鍛える運動として筋力・生活機能維持改善に加え医療費抑制の効果が実証されており、住民が自ら運営するグループの立ち上げや継続に向けた支援を行うことにより、高齢者の通いの場を地域に展開している。また、新しい生活様式に合わせて ZOOM を活用した「オンライン 10 の筋トレ」を新たに開始し、現在 85 グループ(1,395 人)が活動している。今後、区内全域へ自主的な活動が広がるよう支援していく。

フレイル予防は、加齢に伴う心身の活力(運動機能・認知機能など)低下を抑制し改善するために栄養・運動・社会参加の視点が重要とされている。区では、社会とのつながりを失うことがフレイルの最初の入り口であるとの考えから社会参加に注目し、様々な社会活動(趣味・ボランティア・就労など)につなげることで、健康づくりに向けた行動変容を促している。フレイルチェック測定会やサポーター養成を拡充していく。

○高齢者就労支援と地域貢献活動促進

板橋区シルバー人材センター、板橋区社会福祉協議会が運営するアクティブシニア就業支援センターの分室で、高齢者の仕事探しを支援する WORK' S 高島平の運営や、シニア世代がボランティアや地域活動を試行できるトライアル事業である地域活動入門講座等を進めることにより、シニア世代の主体的な健康維持・増進や生きがいがいづくりにつながる社会活動への参加を促進し、地域社会を支える活動の担い手づくりを進める。

④ 社会－2 切れ目のない子育て支援の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 3	指標：虐待通告受理後の対応における終結率	
	現在(2020年度): 49.6%	2024年: 増加 ※当初値比較(2014年度:50.3%)
 5, 4  8, 8	指標：保育園待機児童数	
	現在(2021年4月): 36人	2024年: 0人

○子ども家庭総合支援センター開設による総合支援の充実

児童相談所機能と子ども家庭支援センター機能を併せ持つ施設として「板橋区子ども家庭総合支援センター(以下「総合支援センター」)を2022年4月に開設し、7月から児童相談所設置市となった。総合支援センターの開設を契機に、妊娠・出産期からの成育歴の把握、成長段階に応じた関係機関等との連携などを強化し、基礎的自治体のメリットを最大限に生かした切れ目のない子育て支援の充実を図る。



2022年4月開設の子ども家庭総合支援センター

○子育てと仕事の両立支援の充実

区立児童福祉施設(児童館、保育園など)の改築・改修を計画的に実施し、乳幼児親子や児童が安心・安全に遊び、学び、交流できる施設を整備する。

また、認可保育所等の新設を進め定員増加を図り、待機児童の解消とその維持によって、仕事と子育ての両立を支援し、家族の心豊かな生活を実現する。

区では、学童クラブ機能と放課後対策機能を併せ持つ「あいキッズ」事業を全区立小学校に整備しており、学童クラブ待機児童ゼロを実現している。あいキッズ事業のサービス改善を図ることで、子育てと仕事の両立支援の充実を図っていく。

○小中高生の居場所づくりと学び支援

CAP'S(児童館)では、小学生以上の児童が利用できるスペースのほか、乳幼児親子が遊び、学び、交流できる施設として年齢に応じたプログラムや保護者を対象とした講座などの活動、子育てや子どもに関する相談支援にも取り組んでいく。

あいキッズでは、校庭や体育館等の学校施設を活用して、子どもたちが一緒に自由遊びや体験交流活動などを行っていく。また、地域社会全体で次代を担う子どもたちを育てるために、地域や保護者の方の協力を得て、遊びや文化・スポーツなどを通じた体験交流活動も取り入れていく。

i-youth(中高生・若者支援スペース)では、若者が一人でも気軽に立ち寄り、仲間とダンスや演劇の練習などができるスタジオや静かに自主学習ができる部屋などを備えた若者の居場所づくりを推進し、i-youthを利用している若者が、日ごろの練習成果を発表する「i-youthダンスフェスタ」などのイベントも開催していく。

⑤ 環境－1 ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2  13, 2	指標:施設 ZEB・再エネ導入施設の温室効果ガス削減効果	
	現在(2022年2月): 3,767t-CO ₂ /年	2024年: 10,592t-CO ₂ /年
	指標:街灯のLED化による温室効果ガス削減効果	
	現在(2020年度): 2,242t-CO ₂ /年	2024年: 2,759t-CO ₂ /年

○施設の ZEB 化・100%再エネ電力・街灯の LED 化・電気自動車導入推進

「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向けた取組として、区施設等から排出される CO₂削減をめざす。公共施設の ZEB 化を推進するとともに、本庁舎をはじめ再生可能エネルギー

100%の電力を計画的に導入する。庁有車として電気自動車を導入、充電スポットの整備を進めるほか、街灯のLED化を推進する。

○ウォーターサーバー・マイボトル・廃プラリサイクル推進

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減をめざし、無料で利用できるウォーターサーバーを本庁舎1階に設置する。

また、資源の有効活用やごみ排出量の抑制、区民の環境への意識向上を目的として、2024年度までに廃プラスチックの再資源化をめざす。



⑥ 環境-2 魅力ある学校・公園等まちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 	4, a	指標: 学校施設 LED 化率	
	7, 2	現在(2022年1月):	
	11, 7	8.2%(6校/73校)	2024年:
		28.7%(21校/73校)	
		指標: 公園灯 LED 化率	
		現在(2020年度):	
		25.9%(475基/1,836基)	2024年:
			91.0%(1,670基/1,836基)

○学校施設のLED化・UD・環境配慮・スマートスクール推進

いたばし魅力ある学校づくりプランに基づき、学校施設を計画的に改築・改修し、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備するとともに、ゼロカーボンシティ表明を具体化する取組として、学校施設のLED化改修を進める。

また、GIGAスクール構想の実現に向け、児童・生徒一人一台配備したパソコン端末を最大限有効活用し、環境に配慮したスマートスクールプロジェクトを推進する。

○公園等中心のまちづくり(史跡公園、交通公園、かわまちづくり)

「工都」板橋における工業のさきがけとして、国の史跡に指定された史跡陸軍板橋火薬製造所跡の敷地に、板橋の歴史・文化・産業を体感し、多様な人々が憩い語らう「史跡公園」と区産業の歴史と未来を語ることができる「産業ミュージアム」の整備事業を推進する。

また、1968年に開園した板橋公園は、旧大山小学校跡地と一体的な活用を図るため、Park-PFI(※)を含めた民間活力手法の導入を検討し、新しい交通公園として再整備する。

さらに、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成と荒川の堤防決壊に備えた地域防災力の向上をめざす「板橋区かわまちづくり計画」が2021年8月、国土交通省の「かわまちづくり制度」に登録された。国とともに荒川河川敷の整備を進め、スポーツゾーン利用

者の健康増進やにぎわいの創出を図るとともに、東京都の協力を得て新河岸陸上競技場と堤防を連絡通路でつなぎ、大規模な水害を想定した高台への避難など、安心・安全な避難実現をめざす。

※公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、その施設から生ずる収益を活用して一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。

(2)情報発信

シティプロモーション戦略を展開し、SDGsの視点による経済・社会・環境分野それぞれの統合・発展を推進していくことで、区が培ってきた価値をより魅力的なものへと昇華し発信するとともに、「絵本のまち」などの区の独自性ある取組や、区内の大学や企業との連携強化による取組を、板橋ブランドとして積極的かつ戦略的に発信していく。

(域内向け)

○広報・SNSの充実

- ・誰もが手にしやすい「広報いたばし」をめざし、区のシティプロモーションターゲット層と合致する子育て世代を中心に、着実な区政情報の伝達向上を推進するとともに、区政の基盤情報であり、魅力発信の広報媒体として発行する「いたばし暮らしガイド」を全戸配布し、区ホームページや広報いたばしとの連携した情報提供を行う。
- ・SNS(ツイッター、フェイスブック、インスタグラム)の活用を推進し、区民に区のリアルタイムな情報に触れる機会を増加させ、着実に区の魅力を届ける。また、区ホームページのリニューアルを契機に、インスタグラムを活用した「区民参加型の写真投稿機能」の導入を図り、区民と直接関わる双方向型の広報を実現する。
- ・板橋区統合アプリ「ITA-Port」や「子育てナビアプリ」、デジタル地域通貨「いたばし Pay(仮称)」などを活用し、区の魅力発信につなげる。

○企業・学校・地域向け

- ・都市型産業に求められる高付加価値化の実現に向け、先端技術やアイデアを持つベンチャー企業や起業家の区内誘致・立地をさらに推進するとともに、事業承継の支援を積極的に行い、区内企業の持続可能な経営基盤づくりや、SDGsの切り口で拡がりのある経営を積極的に支援し、区民・地域・産業界が一体となって、将来の産業人材の育成を図り、産業の誇れるまちづくりをめざすとともに、ブランド化の推進に取り組む。
- ・効果的な環境教育を進めていくため、テキスト「未来へ」を活用し、全小・中学校で環境教育の充実を図る。ユネスコスクール加盟校(現在小学校2校)を中心にESD及びSDGs、カーボンニュートラルの視点を踏まえた授業実践ならびに教育活動を行い、環境教育の一層の充実・推進を図っていく。
- ・GIGAスクール構想にもとづき、区立小中学校の児童生徒に一人一台パソコンが配備されたことを活用し、学びの循環に向けた取組を推進していく。
- ・子どもがSDGsを学習し実践する機会を創出するため、区内のイオンリテール株式会社等と連携してSDGs教育を行う。
- ・学校や地域などでSDGsの学習会を開催し、区のSDGsの取組を中心に普及啓発を推進していく。
- ・区ならではの歴史や伝統文化・文化財にふれる機会を提供し、継承していくため、国際交

流や様々なイベント等において魅力を発信する。

(域外向け (国内))

○魅力発信の拡散

- ・区役所本庁舎1階展示スペース「ギャラリーモール、イベントスクエア、プロモーションコーナー」を活用し、波動的・重層的な発信を行うとともに、民間施設の積極的な活用推進で、庁舎外の発信力を強化する。
- ・ご当地ナンバー「板橋」、クラウドファンディング型ふるさと納税、板橋宿の魅力再構築による発信を通して、区外への区の魅力的な施策の発信、そのことによる知名度の向上を図る。
- ・区の魅力を内外に発信するため、改築・改修施設、または今後整備予定施設を中心に、駅から回遊する様子や周辺環境を収録したストーリー性を持たせるなど、工夫を凝らしたプロモーションビデオにより魅力を発信する。
- ・区民まつり、花火大会、農業まつり、板橋Cityマラソン、いたばし産業見本市(※)など、区民をはじめ区外から多くの人々が訪れるイベントにおいて、SDGs特設ブースを設置し、区や企業・大学の取組事例などを紹介し、訪れた人が自分ごととしてSDGsを捉えて身近なことから実践できるよう普及啓発活動を展開する。

※区内製造業を中心とした企業が優れた製品や技術をPRする産業見本市で、ビジネスチャンスの拡大・地域産業の振興を目的としている。

(海外向け)

○友好交流都市との「絵本のまち」の推進

- ・2020年度は、ボローニャ市との友好交流都市協定締結15周年を迎え、記念イベントとして区役所本庁舎1階展示スペースを活用したパネル展示、本庁舎1階レストランフェアメニューとして、ボローニャ市の名物料理を提供するコラボメニューを実施するなど魅力的に発信した。
- ・2021年3月に開館した新たな中央図書館に、世界の絵本を所蔵するボローニャ絵本館が併設されたことを契機として、その周辺の上板橋地区を「絵本のまち」としてブランド化を推進し、魅力を発信する。
- ・区立美術館においても、ボローニャ国際絵本原画展や、子ども向けワークショップ、イラストレーターを対象とした総合的・専門的な指導「夏のアトリエ」を開催しており、絵本文化の展開・発信を広く進めている。
- ・「絵本のまち」を世界へ発信するため、国際的なイベント開催や誘致を進める。

○その他の取組

- ・ボローニャ市での友好交流都市の縁が発展し、東京2020大会において小豆沢体育館をイタリアバレーボールチームの練習施設として使用した。このつながりで、チームユニフォ

ームやサインボールの寄贈を受けたため、展示事業など東京 2020 大会のレガシーとして魅力発信につなげていく。

- ・ポローニャ市を含む交流協定を結ぶ海外5都市との友好事業を通して、SDGsに係る情報の相互発信によって、友好都市における取組を推進し、文化・風土の違いから新しい価値を学び、国際的なパートナーシップを拡げていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本区の実績は「ものづくりのまち」「絵本のまち」「エコポリス板橋」といった特色ある地域資源のブランド力を強みとして生かし、トランスフォームと継承の好循環から成長し続けるまちをめざすものであり、各地域の特色に応じた取組へ普及展開が可能である。

○「ものづくりのまち」を生かした産業の活性化

産業文化都市として、製造業の実力は 23 区でも高く「ものづくりのまち」として特色はあるものの、認知度が低いことが課題である。一方で、造兵廠跡地や光学・印刷・化学工場をはじめとする日本近代工業の原点となる施設が現在も形を残している。区内産業に対する理解を深め、生活と産業が共存・調和する環境の中から心豊かに暮らせるまちづくりをめざす。また、ものづくりのまち基盤を生かし、SDGsの視点を踏まえたトランスフォームを促すことで、区内産業の活性化にもつながり、ひいては産業界全体の底上げに貢献する。

特に、印刷・製本などものづくりに関連した中小企業が多い地域において、「ものづくりのまち」としてのブランド構築・活用が可能であると考え。さらに、AI や IoT・ロボティクス・5G など革新的技術に象徴される創造的な分野を地域と共に学ぶことにより、学校教室を越えた新しい学びを実現することも可能となる。

○「絵本のまち」ブランドにおける子ども目線の展開

区では、多様な人々が思い思いに文化芸術を楽しむ中で生まれた「絵本のまち」のような特色ある文化を持つ一方で、「絵本」を子どもが活躍できるテーマとして捉え、子どもが主体的に区と関わり、実感が得られる機会を提供することが必要である。そこで、ポローニャ市との絵本文化の交流を生かし、新生児持ちの親子を対象に絵本などをプレゼントする「ブックスター」事業など、子ども目線の取組を展開している。

持続可能な社会を進めるためには、「絵本のまち」をはじめとした「子ども目線」による取組を展開することにより、子どもたちの家族や地域、企業・団体にも効果を波及させ、次の世代につながる好循環を生み出す環境を整えることが可能である。その点において、他地域における先進事例となりうるものである。

○「エコポリス板橋」からゼロカーボンシティ実現に向けて

1993年4月に、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」環境都市宣言、2022年1月にはゼロカーボンシティ表明「ゼロカーボンいたばし2050」を行い、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していく必要があるものの、地域において環境教育・環境活動に取り組む若い世代の人材が不足している。

「ゼロカーボンいたばし2050」の取組が加速化するよう、区の付属機関である板橋区資源環境審議会や庁内検討組織である「エコポリス板橋」推進本部により進捗状況の点検・評価を行うとともに、区民や事業者などから構成されている「エコポリス板橋環境行動会議」では、環境保全活動に関する区民や事業者への普及啓発や区との連絡調整を行いながら、様々なステークホルダーと連携・協力し、事業展開していく。そのことにより、区から世界規模の温室効果ガス排出量ゼロの取組を波及させる。

特に、温室効果ガス削減に向けて地域における環境教育・環境活動に取り組む若い世代の人材不足が課題の地域に対して、パートナーシップで課題を解決するモデルとなりうるものとする。

○「自分ごと」への行動変容・好循環で成長し続けるまちへ

SDGsをアウトサイドイン(活用)し、地域の強みを理解、さらに行動変容することで自らの強みとして生かし、計画や経営・行動目標へローカライズ(目標設定)する。その取組を、子ども・高齢者・地域・企業へ広げていき、経済・社会・環境へ貢献する持続的発展の好循環を「自分ごと」として学びながら実践していくことで、区内外への展開が可能となる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 板橋区基本計画 2025
<p>区の総合計画として2016年度から2025年度までの10年間の計画期間(目標年次2025年度)とし、3つの基本目標と板橋区基本構想で掲げる9つのまちづくりビジョンと対応した9つの基本政策ごとに施策を推進しているが、この基本目標や基本政策の方向性は、SDGsと軌を一にしている。また、9つの基本政策の様々な施策に横串を通してパッケージとして組み合わせ、環境に優しい最先端都市、区の優位性が発揮できる産業文化都市、未来につなぐ子育て・教育が進む都市として「魅力創造発信都市」「安心安全環境都市」という「経済・社会・環境」のバランスを意識した都市像を指向し、施策展開を図ってきた。SDGsが求めている「経済・社会・環境」と親和性が高いものである。</p> <p>2021年度は10年間の計画期間の折り返しを迎え、中間年における振り返りを行うとともに、板橋区基本計画2025(以下「基本計画」)のマネジメントツールである行政評価の施策評価においても、SDGsの17のゴールと紐づけて評価を実施した。後半5年間もSDGsを見据えながら、EBPM(※)を活用し、PDCAサイクルによる持続可能な区政経営を推進していく。</p> <p>※証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。</p>
② いたばしNo.1実現プラン 2025
<p>基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムである。ポストコロナ時代における「新たな日常」を見据え、「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略を展開することによって、行政サービスの質の向上を図る。実施計画事業においては、SDGsの17のゴールと紐づけており、進行管理している。</p>
③ 板橋区産業振興事業計画 2025
<p>「未来を輝かせる産業文化都市・いたばし」を将来像としている本計画は、2021年度に改定をし、2022年度から2025年度までを計画期間(目標年次2025年度)としており、計画事業に関連性のあるSDGsのゴールを示している。区内産業を取り巻く環境は加速度的に変化し続けている中、SDGsの視点で見た持続可能な社会への移行や、AI・IoTをはじめとしたデジタル技術の発展と、それらを活用したビジネスモデルの再構築などを進めることで、産業活力を高め、持続可能なまちをめざす。</p>
④ いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン 2025
<p>「豊かな心で楽しむ文化が、人と人のつながりを創造するまち」を基本理念としている本計画は、2021年度から2025年度までを計画期間(目標年次2025年度)としており、目標と関連するSDGsのゴールを示している。古くからの郷土芸能、特色ある「絵本のまち」、外国人住民が増えている中での多種多様な価値観など、区ならではの文化と、外国人が持</p>

<p>つ固有の文化が混ざり合い、相互に理解し、新しい価値や活力が生まれることで、まちのにぎわい創出をめざす。</p>
<p>⑤ 板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画 2023</p> <p>「高齢者の福祉・介護の充実と豊かな健康長寿社会の実現」を基本理念としている本計画は、2021年度から2023年度までを計画期間(目標年次2023年度)とし、基本理念、基本方針等が紐づくSDGsのゴールを明記している。基本理念の実現に向けては「板橋区版AIPの深化・推進」を図り、「地域包括ケアシステム」を中核に、福祉分野の将来像「地域共生社会の実現」に資するため、区が構築を進めてきた板橋区版AIPを、さらに推進していくことで、高齢者を含めたすべての区民が地域のつながりの中で支え合うことのできる社会づくりをめざす。</p>
<p>⑥ 板橋区地球温暖化対策実行計画 2025</p> <p>ゼロカーボンシティの実現をめざし、「SDGsの彼方に、地域と創るゼロカーボンシティ板橋」を将来像として定めた本計画は「区域施策編」(2021年度から2025年度)と区内の一事業者として取組を推進する「事務事業編」(2022年度から2025年度)の2つから構成されている。(ともに目標年次2025年度)「区域施策編」は将来像にSDGsを組み込み、「事務事業編」は柱となる取組とSDGsのゴールを紐づけている。「ゼロカーボンいたばし2050」に向けて、区民や事業者・団体などの地域の各主体と連携・協働し、「オール板橋」で取組を推進していく。</p>
<p>⑦ いたばし子ども未来応援宣言 2025</p> <p>「いたばしで未来のおとなが育っています～みんなの力で人づくり・まちづくり～」を基本理念としている本計画は、2021年度に改定し、2025年度までを計画期間(目標年次2025年度)としており、計画事業とSDGsのゴールを紐づけている。「子どもが自ら育つ」という子どもの主体性を尊重するとともに「まち(地域)全体で子どもの成長を支えていく」という思いを込めたこの基本理念のもと、SDGsの視点から、誰一人取り残さず、「未来のおとな」の育ちに夢と希望を託すため、お互いに助け合い、育ちあっていくことをめざしていく。</p>
<p>⑧ いたばし学び支援プラン 2025</p> <p>板橋区教育ビジョン2025の将来像「いきいき子ども! あたたか家族! はつらつ先生 “地域が支える教育の板橋”」「学び合う、学び続ける人づくり!” 地域を創る教育の板橋」の実現に向けたアクションプログラムで、2021年度に改定をし、2022年度から2025年度までを計画期間(目標年次2025年度)としており、個別事業とSDGsのゴールを紐づけている。「子どもの学びを保障する教育環境の確保」「これからの社会を生き抜く力の育成」「地域と共に学び合う教育の推進」の3つの基本的方向性を見据えながら、学びを一過性のものにせず、深めることにより生涯にわたる「学びの循環」の創出をめざす。</p>

(2) 行政体内部の執行体制

○板橋区SDGs推進本部

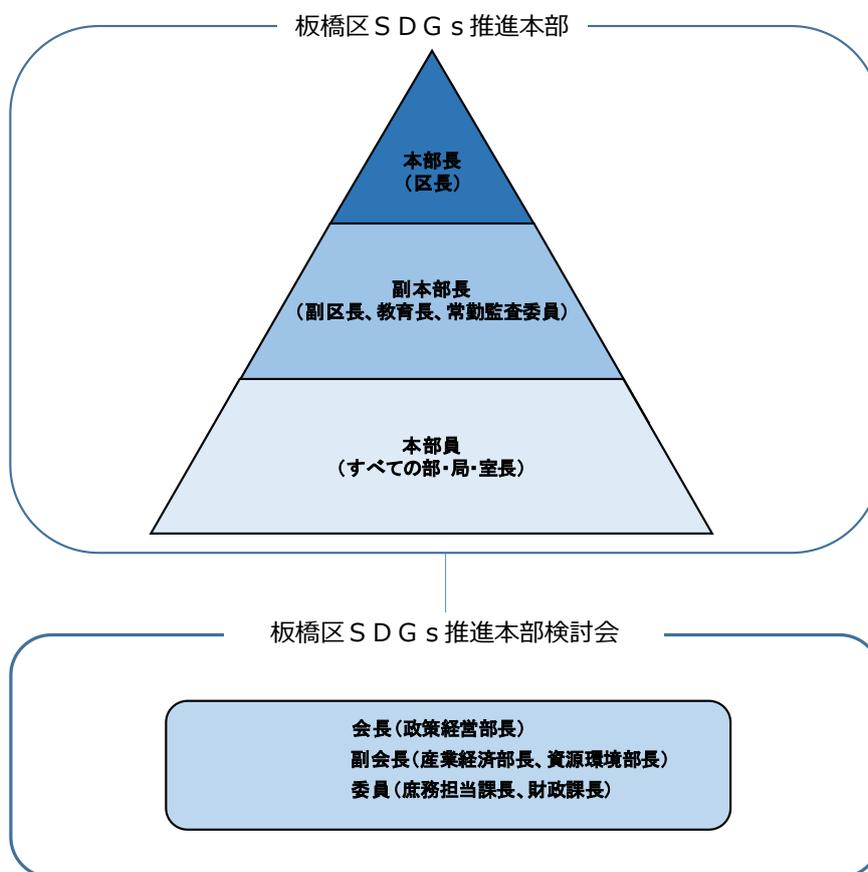
SDGsを推進するための組織体制として2021年4月に「板橋区SDGs推進本部」を設置した。区長を本部長とし、副区長、教育長、常勤監査委員を副本部長とするほか全部室長で構成し、区のSDGsに関する事項について審議・決定する。

○板橋区SDGs推進本部検討会

板橋区SDGs推進本部の下部組織として板橋区SDGs推進本部検討会を設置している。政策経営部長を会長、産業経済部長、資源環境部長を副会長とし、庶務担当課長及びSDGsの推進に係る所管課長で構成する。本部の下命を受け、調査・検討するとともに、その他必要な連絡・調整等を行う。政策経営部政策企画課・産業経済部産業振興課・資源環境部環境政策課の3課が幹事となり、事務局は政策経営部政策企画課計画・SDGs係が担う。

○SDGs推進体制の組織強化

現在、政策経営部政策企画課計画・SDGs係を専管組織としているが、今後、SDGs未来都市としてSDGs推進の展開・調整とさらなるトランスフォームを牽引する組織強化を検討する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○板橋ブランド確立に向けた連携

- ①光学系企業をはじめとした区内のリーディングカンパニー等との連携や、区内6大学や研究機関との連携など、既存の枠に捉われずに連携し事業を検討・展開することで、産業と文化が息づくまちとして新たな板橋ブランドを創り上げていく。
- ②区民や大学・企業等の興味・関心・価値観に働きかけ、ともに新しい価値を創出する仕組みや、大学・研究機関の研究や企業の製品・技術に注目し、社会課題への挑戦や解決を鍵として、研究の社会実装、各企業のCSV(共有価値の創造)やCSR(企業の社会的責任)と軌を一にするような事業協力・連携関係を模索・構築する。
- ③絵本がもつ「親しみやすさ」「新しい発想・方法」などの魅力・特徴への区の共感・志向を示すものとして、さまざまな場面におけるデザイン等に絵本の要素を取り入れ、「板橋区による絵本の魅力・特徴の体現」と位置づけるとともに、共に進む市民団体・産業界を発掘し、連携関係を構築し、活動を支援する。
- ④このように多様な主体と協力しながら、板橋ブランド確立に向けた連携を展開することで、新たな相乗効果を生み出し、交流人口の増加やにぎわい創出へつなげていく。

○地域との連携

人と環境が共生する都市、エコポリス板橋を実現するために、区民及び事業者が環境への負荷を低減する必要性について共通認識をもち、自主的かつ組織的な活動を行う「エコポリス板橋環境行動会議」と連携し、委員である学識経験者や板橋区町会連合会、板橋区青少年健全育成地区委員会連合会、板橋区産業連合会、板橋区商店街連合会など、様々な立場からの意見をもとに、区SDGsの推進に向けた取組を実施していく。

また地域で活躍する区内 NPO 団体と連携することにより、協働事業の推進を図る。

○区内6大学包括協定

区内6大学(淑徳大学、大東文化大学、帝京大学、東京家政大学・東京家政大学短期大学部、東洋大学、日本大学医学部)との連携について、教育・学術研究の発展及び活力ある地域社会の形成に寄与することを目的として、相互に連携・協力するネットワークを構築し、事業などの検討・協議を行う場として「板橋区大学連携連絡会」を設置した。この連絡会を通じて、区と各大学とのSDGsの推進に向けた連携の強化を図るとともに、区と6大学が一体となって地域課題の解決に取り組んでいく。

○区内企業等との連携

区の強みであるものづくり産業を支援するため、「ものづくり研究開発連携センター(MIC)」

を設置している。センター内には、加賀地区に置かれた旧野口研究所および旧理化学研究所のゆかりから「国立研究開発法人理化学研究所」の板橋分室を設け、技術展開と社会貢献をめざし研究を進めている。

また、「地域経済の発展に関する連携協定」を株式会社トプコンと締結し、産業に関する事業協力等さまざまな事業において、トプコンの専門的な知見を取り入れ、事業の実効性を高めている。

そのほか、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生包括連携協定や、東京ガス株式会社東京東支店及び東京ガスライフバル TAKEUCHI 株式会社とのSDGsの推進に向けた包括協定、明治安田生命保険相互会社と包括連携協定、キッズデザイン協議会とのユニバーサルデザインの包括協定など、SDGsに取り組む民間事業者等との交流や連携を図っていくことで、新たなパートナーシップの輪を拡げている。

2. 国内の自治体

少子高齢化をはじめとした社会保障費の増大や公共施設の更新需要への対応といった全国共通の課題を抱える一方で、人口の東京圏一極集中や地方の過疎化など、各自治体が解決していかなければならない行政課題は多岐にわたっている。

区は、連携協定を締結する自治体が有する、特色や強み、地域資源を活用し、相互補完を図っていくことで、持続可能な社会という共通の目標を実現していく。

①石川県金沢市

友好交流都市協定を締結している金沢市は、江戸時代に現在の加賀エリアへ加賀藩の下屋敷が置かれて以来、湯涌温泉の「氷室の雪氷」を江戸時代さながらに献上してもらうなど、様々な交流を深めてきた。植村記念加賀スポーツセンターや史跡公園の整備など、にぎわいの中心のひとつとなっていく加賀エリアと深い縁がある金沢市とは、文化、教育から産業に至るまで幅広い分野において市民同士の交流を深め、両都市の活性化を進めていく。

②栃木県日光市

SDGsの推進を見据えた森林資源等の活用や魅力ある学校づくりに向けて、日光市産木材を活用した学校施設内の木質化、木の温もりを感じる環境教育を推進している。パートナーシップを通じた地域資源の有効活用により、相互地域の活性化につながる取組を実践していく。

③山形県最上町

区と「最上町産木材の利用と環境教育等の協働の推進」に関する覚書を交わしている友好都市として、森林資源等の活用に向けて、森林保全に関する取組により生じた最上町産木材を区の公共施設の整備に活用するとともに、森林環境教育や体験活動などを通じた人的交流を促進する。

④岩手県大船渡市

東日本大震災における支援活動を通じて培われた友好関係をもとに、人材交流をはじめ、相互の魅力発信を強化していくことで、持続可能なまちづくりを推進していく。

3. 海外の主体

○海外5都市交流協定

①イタリア・ボローニャ市(2005年協定締結)

「絵本のまち“板橋”」を推進していくうえで、欠かすことのできないパートナーとして、絵本のまちを連携して推進していく。

②カナダ・バーリントン市(1989年協定締結)

青少年訪問団や区民ツアーの訪問、文化団体による文化交流など様々な交流が続いている。5年ごとに周年事業を実施して交流を深めており、提携30周年にあたる2019年には、バーリントン市が日本庭園にカナダ文化を融合させた「板橋ガーデン」を現地に開園させ、相互訪問・青少年交流を実施するなど、SDGsに資する取組を行った。

③マレーシア・ペナン植物園(1994年提携締結)

1994年区立熱帯環境植物館とペナン植物園との間の「友好提携に関する共同声明」に調印、以来植物の交換事業や、熱帯環境植物館の老朽化対策改修、マレーシアデーを祝うイベントによる交流促進のほか、区も一員である東京二十三区清掃一部事務組合が保有する技術を活用した清掃事業の国際協力なども推進している。2017年からは、区内の中学生をマレーシアへ派遣し、異文化交流やホームステイ、ペナン植物園訪問などを実施して交流を深めている

④モンゴル・教育文化科学スポーツ省(1996年協定締結)

1992年、モンゴル国で紙不足が深刻であるという新聞報道を受け、区内印刷工場の余紙で作った再生ノートや鉛筆などを贈ったことで交流がスタートし、その後文化交流、人的交流へと発展した。2016年の締結20周年には、相互訪問を行い、区内の青少年を派遣する区民ツアーを行った。その際に、現地にある新モンゴル学園との交流が始まり、区と連携協定を締結している日本大学から日本語教育のボランティアが参加し、区における小学校改築で不要となった机・椅子等の寄贈などにつながっている。

⑤中国・北京市石景山区(1997年協定締結)

石景山区訪問区民ツアーや両区区民による書道・絵画・写真展の開催など、区民レベルでの交流が行われている。2003年に始まった学校間交流や、2007年の提携10周年記念の区民ツアー派遣など、両区間の文化交流が進み、20周年の2017年には、公式訪問団による相互訪問、区役所本庁舎1階での周年記念イベント、卓球交歓大会への中学生派遣、書道作品交換等を行った。石景山区も区と同じように高齢化問題を抱えており、近年では毎年、区の介護施設の視察等を受け入れ、共通の行政課題について意見交換を行っている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

区内全域にSDGsの普及啓発を進め、学び教えあう循環を創出する。

- ①「絵本のまち“板橋”」を推進し、区民等の絵本文化との関わり方を、利用者としての「享受」と、創作者としての「創造」の2つの視点に分け、両者が互いに刺激を受け相乗効果を生むよう事業を構築・展開するとともに、「親しみやすさ」「新しい発想・方法」など絵本がもつ魅力や特徴を取り入れた、「絵本文化」の積極的な展開をめざす。
- ②子ども・子育て世帯に対して、区内小中学校等にSDGs学習の機会を設け、SDGsの実践につなげる。
- ③区内企業に対して、板橋区SDGs／ESG経営推進プロジェクトにより、企業価値や競争力の向上を図る。
- ④地域・高齢者に対して、地域のエコポリス環境行動委員会やグリーンカレッジ(高齢者大 学校)など、地域資源を生かした学びの循環を図る。
- ⑤SDGsを実践した事例の共有や魅力発信を図るプラットフォームとして、(仮称) SDGs登録・認証制度(以下「登録認証制度」)を構築する。SDGsを「自分ごと」として捉え、積極的に取り組んでいる団体等を区のパートナーとして認定し、その取組をホームページで紹介することにより、区の強みである「パートナーシップ」の好循環を生み出す。また登録認証制度により連携・課題解決した取組をホームページにて紹介することでパートナーシップの連携を加速化する。
- ⑥各主体における行動のTRANSFORMを促進するため、「いたばし Pay(仮称)」、いたばし環境アクションポイント事業等と連携を図り、地域ボランティアや絵本のリサイクル、環境体験施設の利用などの具体的なSDGsの行動や、登録認証制度登録団体やSDGsを普及する担い手などに対し、インセンティブとして「(仮称)SDGsポイント」を付与することなどを検討し、行動変容を加速化させる。
- ⑦このような取組を通じて、区が有する既存の資源を活用した新しい産業技術の創出、地域人材の育成を図り、ひいては産業基盤整備、地場産業力の向上及び新たな企業立地や産業集積を推進するとともに、区の活力につながる地域の活性化などに取り組むことができるよう、様々なステークホルダー間の連携強化及びマッチングの機会創出をめざした仕組みづくりを検討していく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本区では、区の総合計画である基本計画において、「経済・社会・環境」のバランスを意識した都市像を指向し、施策展開を図っている。また、基本計画のアクションプログラムである「いたばしNo.1実現プラン 2025」では、「SDGs戦略」を重点戦略の柱の一つとして位置付けるなど、SDGsを見据えた持続可能な区政経営をめざしている。その中で今後区が取り組む課題は下記のとおりである。(1.1(1)②のとおり)。

【今後取り組む課題】

- 1 若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造
- 2 支え合いながら自分らしく活躍できる社会
- 3 気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境

【本計画に取り組むことによる期待される効果】

- 「絵本のまち」をはじめとした区の強みのブランド力向上
- 企業・研究機関等ステークホルダーとの連携強化
- 誰もが活動や学びに参加できる機会の提供
- 子育てしやすい自然環境、教育・支え合いの充実

本区の取組は、産業・文化・環境における資源やポテンシャルを強みとして最大限生かし、SDGsをツールとして活用し、交流人口の増加や若い世代の定住化、地域経済の活性化、元気高齢者の活躍促進、ゼロカーボンシティの実現という重要な課題の解決を図るものである。

様々なパートナーとともに行動変容の促進、学び・教えあいの循環を展開していくことで、相乗効果を創出し、SDGsを具体化できる人材の確保、パートナーシップの連鎖につなげ、地方創生・地域活性化へ貢献する。

板橋区 S D G s 未来都市計画

令和4年8月 第一版 策定